

八頭町長 吉田英人様

八頭町監査委員 田中壽人

八頭町監査委員 西尾節子

平成26年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので下記のとおり意見書を提出します。

記

第1 審査の概要

1. 審査の対象

- (1) 平成26年度八頭町一般会計
- (2) 平成26年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 平成26年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 平成26年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 平成26年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 平成26年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 平成26年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 平成26年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 平成26年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 平成26年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 平成26年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 平成26年度八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (13) 平成26年度八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (14) 平成26年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 平成26年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	18,447,936,753円
歳出	17,610,257,626円
差引	837,679,127円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(平成27年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	12,370,478,959円	11,879,499,019円	490,979,940円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14会計合算)	6,077,457,794円	5,730,758,607円	346,699,187円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	18,447,936,753円	17,610,257,626円	837,679,127円	

2. 審査の期間 平成27年7月9日から7月29日までの内6日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月9日(木)	10:00~11:39	会計管理者総括説明	
	13:30~14:08	地籍調査課	
	14:10~14:47	男女共同参画センター	
	15:00~16:19	人権推進課	
7月15日(水)	9:00~11:00	税務課	
	11:05~11:45	農業委員会事務局	
	13:30~14:45	企画課	
	14:50~15:05	議会事務局	
7月16日(木)	13:30~14:56	建設課	
	15:13~16:15	上下水道課	
7月21日(火)	9:00~11:53	教育委員会事務局	
	13:27~15:40	福祉環境課	
	15:45~16:45	福祉事務所	
7月27日(月)	9:05~11:54	保健課	
	13:30~16:08	産業観光課	
7月29日(水)	9:00~12:05	総務課	
	13:30~14:50	総務課	

3. 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4. 審査の出席者及び説明者

監査委員 田中壽人・西尾節子 会計管理者、各課長他

5. 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

1. 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調整されており、計数も誤りは認められず、決算は適正に表示されているものと認められた。

なお、財産に関する調書の計数についても誤りは認められず、適正に管理運営されているものと認められた。

2. 審査の概要及び意見

(1) 総括

平成26年度は、八頭町合併10年の記念すべき年であり、「笑顔で元気ともに歩むまちづくり」を目指して施策が進められた。執行された主なものは、保育施設整備事業、中学校建設費、郡家駅コミュニティ施設整備事業、庁舎耐震補強事業、自立支援制度事業、過疎地域活性化施設整備事業、若桜鉄道対策費、スクールバス整備事業、緑の産業再生プロジェクト事業、農地中間管理事業、野生鳥獣被害防止事業、町道新道線改良事業、用呂橋改良事業、農業集落排水特別会計繰出金等が執行され、町勢発展のための努力がなされている。

歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおりである。最終予算額は18,758,540千円で、当初予算16,098,268千円に対し16.53%の増加となった。全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）は837,679千円の黒字で、翌年度への繰越額63,069千円を差引きした実質収支は774,610千円の黒字となっている。また、実質収支から前年度実質収支682,833千円を差引いた単年度収支は91,776千円の黒字となった。

決算規模についてみると、歳入総額は18,447,936千円で、前年（17,328,431千円）に比べ6.46%の増、歳出総額は17,610,257千円で、前年（16,352,091千円）に比べ7.69%の増となった。翌年度へ繰越された財源は63,069千円となった。

翌年度事業への繰越額は326,179千円で、その財源の内容は一般財源61,789千円、既収入特定財源1,280千円となっている。

一般会計は、歳入12,370,478千円、前年（11,249,157千円）に比べ9.97%の増、歳出11,879,499千円で、前年（10,614,798千円）に比べ11.91%の増となっている。翌年度への繰越額は53,069千円である。

特別会計の決算は別紙資料③のとおりである。歳入6,077,457千円で、前年（6,079,273千円）に比べ1,815千円（0.03%）減、歳出5,730,758千円で、前年（5,737,293千円）に比べ6,535千円（0.11%）の減となった。翌年度への繰越額は農業集落排水特別会計の10,000千円である（別紙資料③-1）。

歳入は、前年に比べて一般会計で1,121,321千円増加、その主なものは配当割交付金で4,072

千円 (67.00%) 増加、地方消費税交付金 36,729 千円 (28.00%) 増加、国庫支出金 202,776 千円 (24.64%) 増加、県支出金 302,444 千円 (28.93%) 増加し、特別会計は 1,815 千円 (0.03%) 減少した。

歳出では、前年に比べ一般会計で 1,264,700 千円 (11.91%) 増加した。総務費 423,476 千円 (21.62%)、民生費 926,831 千円 (29.80%)、農林水産業費 255,108 千円 (17.35%)、教育費 93,809 千円 (9.01%) 等が増加要因である。特別会計は 6,535 千円 (0.11%) 減少した。

収入未済額は別紙資料⑨-1 のとおり 499,139 千円で、前年に比べ 18,187 千円 (3.78%) 増加している。一般会計では前年に比べ 6,140 千円 (4.32%) 増加、国民健康保険特別会計は 6,488 千円 (4.87%) 増加。簡易水道特別会計は 2,288 千円 (10.09%) 増加、農業集落排水特別会計は 1,996 千円 (11.05%) 増加、介護保険特別会計は 820 千円 (10.15%) 増加した。

普通会計の歳入総額は 12,370,901 千円で、前年 11,253,750 千円に比べ 9.9%増加し、自主財源をみると 2,297,953 千円で自主財源比率 18.6%、前年 (21.0%) に比べ 2.4 ポイント低下している。

歳出総額は 11,876,414 千円で、前年 10,612,903 千円に比べ 11.9%の増加となった。

地方債の残高は、全会計総額 21,161,263 千円で前年 21,105,515 千円に比べ 55,748 千円増加した。町民一人当たりの残高は 1,170 千円で、前年に比べ 22 千円増加している。

一般会計の地方債は 12,494,382 千円で、前年 11,782,250 千円に比べ 712,132 千円増加した。

債務負担行為の状況は別紙資料⑫のとおりで平成 27 年度以降の支出予定額は 97,178 千円である。

全基金の残高は 5,248,514 千円で、前年に比べ 517,546 千円増加した。財政調整基金が 400,000 千円、まちづくり基金 152,900 千円等が増加した。

全町民一人当たりの全基金の残高は 290 千円で、前年に比べ 33 千円増加した。

財政の諸比率は、別紙資料⑬のとおりで財政力指数 0.233、前年 (0.232) に比べ 0.001 ポイント上昇、経常収支比率は 82.9%、前年 (83.6%) に比べ 0.7 ポイント改善となった。

決算審査の概要は以上のとおりである。

(2) 審査意見

平成 26 年度決算は、井山町長のもとで初めて本格的に編成された予算をもとに執行された決算である。井山町長は志半ば、病気により年度当初 4 月に退任された。5 月に執行された町長選挙において吉田新町長が「笑顔で元気、ともに歩むまちづくり」を掲げて誕生した。最終予算額 18,758 百万円、対前年 3.1%増の予算が執行され、懸案の新生八頭中学校は総事業費およそ 460 百万円で開校し、役場本庁舎の耐震化事業、郡家東保育所、郡家駅コミュニティ施設「ぷらっとぴあ・やず」の新設等の諸事業が執行されている。

特別会計に対する繰出金は、農業集落排水特別会計の 532 百万円をはじめとして 総額 1,395 百万円、繰出されている。予算の執行率は歳入 98.34% (前年 95.24%)、歳出 93.88% (前年 89.88%) で前年に比べやや上昇した。

歳入総額は 18,447 百万円、前年に比べ 1,119 百万円 (6.46%) 増加しており、一般会計で 1,121 百万円増加、特別会計は 1.8 百万円減少している。

歳出の総額は 17,610 百万円、前年に比べ 1,258 百万円 (7.69%) 増加し、一般会計で 1,264 百万円増加、特別会計は 6.5 百万円 (0.11%) 減少した。なお款別の歳入歳出の状況については後の項で触れる。

次に以下の項目について審査意見を述べる。

① 事業の執行状況について

予定された事業は、八頭中学校の新設に伴う諸費用をはじめ郡家駅コミュニティ施設整備事業、郡家東保育所新築事業、本庁舎耐震改修事業など大型事業も概ね順調に執行されている。

すでに実施された事業で、地域情報化促進事業として取り組んでいる、光インターネットサービスは当初目標の2倍の2,745件の実績をあげているが、ケーブルテレビの加入者件数は、平成26年度254件増加したが、1,734件の実績にとどまっている。当初、目標とした2,200件は、施行から5年目の平成27年度に達成を目指しているが、およそ20%あまり未達成となっている。受信可能になったチャンネルや、コミュニティ番組の魅力などケーブルテレビの積極的なPRを行うなど更なる推進策が必要と思われる。

また新たな観光拠点施設として郡家駅「ぷらっとびあ・やず」が完成した。八頭町観光協会と指定管理協定を結び、町の新たなにぎわいつくりの拠点として、地域住民の多目的な交流機能を備えた施設として期待されているが、こうした機能を発揮、活用する運用プランはどうか、八頭町のにぎわいの拠点となるよう、建設完成がゴールとならないよう留意されたい。

いつまでも健康で生きがいのある町づくりは住民みんなの願いである。疾病の早期予防・早期発見は主要な施策として取り組まれており、特にがん検診等の受診率向上は重要と思われる。早期発見によって助かった事例、検診受診率の高い集落の紹介、がん治療と医療費の実態など具体的な状況をPRするなど、住民への働きかけに工夫が必要と思われる。

平成25年度に実施された事務事業は23事業の評価が行われ、事業の縮減・廃止等の対象となった事業は無かったが、改善や効率化を要する事業については見直しが実施されていた。

平成26年度は22事業について実施され、評価に活動指標・成果指標・コスト項目等を取り入れ、結果を数値で評価しているもので、事務事業をコスト意識を持って見直していくうえで有効と思われる。こうした視点で事務事業全般にわたって効果的な運用を期待したい。

② 歳入について

一般会計歳入は前年に比べ1,121百万円増加しているが、町税は町税所得割の減少による影響を受けて、8,592千円減少している。歳入増加の主な要因は、国庫支出金202,776千円 県支出金302,444千円 町債685,400千円 地方消費税交付金36,729千円等の増加である。

自主財源比率は18.6%で、前年(21.0%)に比べ2.4%低下している。自主財源確保のため長期的視野にたつて、交付税減少対策とともに歳入を如何に増やすか、そのための施策が求められるところである。現在推進している企業誘致やふるさと納税制度について、活性化の兆しが見られたが、期待した成果は今後の努力にかかっており、一層の創意工夫が必要と思われる。

③ 収入未済金について

収入未済額は総額499百万円、前年に比べ18百万円3.78%増加している。

対前年比で一般会計6,140千円4.32%、国民健康保健特別会計6,488千円4.87%、簡易水道特別会計2,288千円10.09%、農業集落排水特別会計1,996千円11.05%などが主な増加要因である。

現年度分については改善効果が見られたが、滞納繰越分が増加し収入未済金総額を押し上げる要因となっている。収入未済金の主なものは、町税117百万円、国民健康保険税139百万円、住宅資金貸付金135百万円等である。滞納整理は、合併以来態勢の強化を図り努力の跡が見られたが、収入未済金は多額なものとなっている。国民健康保険税、介護保険料、町営住宅使用料等、これらの滞納が増加している要因はなにかを明らかにし、対策を講じる必要がある。中でも町営住宅使用料の収入未済額は93件26,826千円、今期3件2,812千円増加している。平均すると1件当たり288千円の滞納となる。

平成27年4月より生活困窮者自立支援事業が開始され、福祉事務所では、生活困窮者の自立

支援と生活再建型の債務整理支援の事業が開始されている。多重債務者、町税等の滞納者、生活困窮者等と一般的に言われる立場の人たちの置かれている条件は重なるのではないかと、こうした状況の把握と、解決方針を明らかにすることができるならば、滞納整理の促進と生活困窮者の自立支援の方向性が見いだせるのではないかと、各課が連携を強化し積極的な取組を求めたい。

④ 第2次八頭町総合計画について

「人が輝き 未来が輝くまち 八頭町」～豊かな自然とともに みんなでつくる ふれあいのまち～を掲げて平成27年3月に策定された。第1次総合計画の総括が行われ、町民意識を把握するためのアンケートも実施された。この計画は平成36年度を目標年次としている。これからの10年は過去の10年に比べて劇的に変化する可能性がある。中でも財政運営は想定を超えた厳しさを覚悟しなければならない。現状認識、将来計画について行政と町民がこの計画をもとに認識を共有し、みんなでつくるふれあいのまちづくりへ前進することを期待する。

(3) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支の状況等は（表3）（表4）に示すが、概要は次のとおりである。

(表2) 実質収支の状況

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	12,370,478,959	6,077,457,794	18,447,936,753
歳出総額 ②	11,879,499,019	5,730,758,607	17,610,257,626
形式収支 ③=①-②	490,979,940	346,699,187	837,679,127
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	53,069,000	10,000,000	63,069,000
実質収支 ⑤=③-④	437,910,940	336,699,187	774,610,127

(表3) 普通会計決算収支表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	増(△)減額	増減率
歳入総額 ①	12,370,901	11,253,750	1,117,151	9.9
歳出総額 ②	11,876,414	10,612,903	1,263,511	11.9
形式収支 ③=①-②	494,487	640,847	△ 146,360	△ 22.8
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	53,069	285,506	△ 232,437	△ 81.4
実質収支 ⑤=③-④	441,418	355,341	86,077	24.2
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) ⑥	86,077	△ 46,558	132,635	△ 284.9

(表4) 普通会計決算収支等の推移表

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 (A)	12,370,901	11,253,750	10,786,974	11,081,542	13,646,446
歳出総額 (B)	11,876,414	10,612,903	10,289,207	10,653,039	13,283,648
形式収支 (C)=(A)-(B)	494,487	640,847	497,767	428,503	362,798
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	53,069	285,506	95,868	40,083	65,601
実質収支 (E)=(C)-(D)	441,418	355,341	401,899	388,420	297,197
経常収支比率	82.9	83.6	84.9	84.2	80.7
実質公債費比率	9.3	10.6	10.9	11.8	12.5

- 歳入総額は12,370,901千円で、前年度に比較して1,117,151千円(9.9%)の増となっている。歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で配当割交付金4,072千円(67.0%)増、地方消費税交付金36,729千円(28.0%)増、国庫支出金203,902千円(24.8%)増、さらに県支出金301,422千円(28.8%)増となっている。
- 歳出総額は11,876,414千円で、前年度に比較して1,263,511千円(11.9%)の増となっている。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費1,328,273千円(128.1%)増、扶助費101,367千円(8.3%)増、人件費9,961千円(0.5%)増、積立金93,448千円(13.6%)減、維持補修費5,501千円(8.9%)減、特別会計への繰出金38,638千円(2.4%)減となっている。
これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると別紙資料⑩のとおり、義務的経費は前年に比べ70,548千円増加して4,500,038千円、構成比37.9%。前年度は4,429,490千円構成比41.7%であった。投資的経費は、前年に比べ1,325,075千円増加し、2,370,393千円で構成比19.9%。前年度は1,045,318千円構成比9.9%であった。その他経費は132,112千円減少し、5,005,983千円で構成比42.2%。前年は5,138,095千円、構成比48.4%であった。
- 歳入歳出差引額(形式収支)は494,487千円であり、このうち翌年度への繰越事業の収入財源53,069千円を差引き、実質収支は441,418千円で、前年度の繰越金を差引く単年度収支は86,077千円で、積立金400,000千円を加えた実質単年度支は486,077千円となっている。平成17年度と平成22年度からの収支の状況は別紙資料⑥のとおりである。
- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は82.9%、実質公債費比率は9.3%で、前年度より、経常収支比率は0.7%、実質公債費比率は1.3%改善している。経常収支比率は要注意値(80%)より若干高く推移している。財政の弾力性の低下、硬直化がなおも懸念されるが、今後も財政の健全運営を十分配慮しながら、町政の進展を図りたい。
- 積立金については、財政調整基金、減債基金の合計が前年度と比較し400,600千円増額となり、普通会計では592,975千円の増額となっている。なお、平成17年度と平成22年度からの基金の動きは別紙資料⑦のとおりである。
- 普通会計の地方債残高については、現在高が12,514,872千円(そのうち一般会計分が12,494,382千円、住宅資金特別会計が20,489千円)となり、前年度に比較して706,942千円増加している。なお、平成17年度末と平成22年度から平成26年度末の状況は別紙資料⑧のとおりである。
- 不納欠損額は町税3,262千円である。(別紙資料⑨)参照
引き続き、的確な執行管理を求めたい。

(4) 会計別審査意見(会計別執行状況)

- 平成26年度 八頭町一般会計 (総括事項)
歳入歳出決算額では、歳入12,370,478,959円、歳出11,879,499,019円であり、歳入歳出差引額は490,979,940円となっており、繰越事業費財源53,069,000円を差し引き437,910,940円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。繰越額では、14件の事業、316,179,000円が翌年度に繰越されている。
なお、町税等の収入未済額は(別紙資料⑨のとおり)であり、今後とも努力が望まれる。
不納欠損処分は一般会計で総額3,285,205円行われている。引き続き厳正な事務処理を求めたい。

歳入款別の状況

第1款 町税

予算現額 1,238,525 千円に対し、収入済額 1,295,810 千円であるが、前年度に比較して 8,592 千円 (0.66%) の減となっている。

町税の収入未済額については 117,523 千円であり、3,262,792 円の不納欠損処分が行われている。今後とも滞納額の減に一層努力されたい。なお、滞納繰越額のみについてみると、調定額 114,082,717 円に対し、収入額は 14,603,588 円で徴収率は 12.80% (前年度 14.41%) で低下し、滞納額は増加している。引き続き納税意識を高めるとともに、徴収に努められたい。

(表5) 款1 町税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		1,238,525,000	1,416,596,601	1,295,810,196	3,262,792	117,523,613	57,285,196	104.63%
平成25年度		1,250,318,000	1,423,115,502	1,304,402,827	4,553,736	114,158,939	54,084,827	104.33%
比較 増(△)減	額	△ 11,793,000	△ 6,518,901	△ 8,592,631	△ 1,290,944	3,364,674	3,200,369	
	率	△ 0.94	△ 0.46	△ 0.66			5.92	

(表5-1) 町税収入推移表 (単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年 伸び率	
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比		
1. 町民税	584,055,486	45.38%	588,467,266	45.11%	571,204,471	44.08%	△ 2.93	
	1. 個人	542,049,786	42.12%	543,725,066	41.68%	526,267,171	40.61%	△ 3.21
	2. 法人	42,005,700	3.26%	44,742,200	3.43%	44,937,300	3.47%	0.44
2. 固定資産税	571,378,529	44.40%	572,108,594	43.86%	582,564,768	44.96%	1.83	
	1. 固定資産税	568,890,029	44.20%	569,698,394	43.68%	580,138,668	44.77%	1.83
	2. 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	2,488,500	0.19%	2,410,200	0.18%	2,426,100	0.19%	0.66
3. 軽自動車税	51,323,380	3.99%	52,069,749	3.99%	52,590,703	4.06%	1.00	
4. 町たばこ税	80,220,411	6.23%	91,757,218	7.04%	89,450,254	6.90%	△ 2.51	
合 計	1,286,977,806		1,304,402,827		1,295,810,196		△ 0.66	

(表5-2) 町税不納欠損額の推移 (単位:円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		対前年 増減額	対前年 伸び率	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比			
1. 町民税	482,298	51.83%	1,603,646	35.21%	436,882	13.39%	△ 1,166,764	△ 72.76	
	1. 個人	382,298	41.08%	1,603,646	35.21%	436,882	13.39%	△ 1,166,764	△ 72.76
	2. 法人	100,000	10.75%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00
2. 固定資産税	444,210	47.74%	2,699,790	59.29%	2,512,310	77.00%	△ 187,480	△ 6.94	
	1. 固定資産税	444,210	47.74%	2,699,790	59.29%	2,512,310	77.00%	△ 187,480	△ 6.94
3. 軽自動車税	4,000	0.43%	250,300	5.50%	313,600	9.61%	63,300	25.29	
合 計	930,508		4,553,736		3,262,792		△ 1,290,944	△ 28.35	

第2款 地方譲与税

予算現額74,904千円に対し、収入済額は71,668千円であり、前年度と比較して3,126千円（4.18%）の減となっている。

(表6) 款2 地方譲与税 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度	74,904,000	71,668,000	71,668,000	0	0	△ 3,236,000	95.68%
平成25年度	75,727,000	74,794,000	74,794,000	0	0	△ 933,000	98.77%
比較	額	△ 823,000	△ 3,126,000	△ 3,126,000	0	0	△ 2,303,000
増(△)減	率	△ 1.09	△ 4.18	△ 4.18			246.84

第3款 利子割交付金

予算現額4,095千円に対し、収入済額は4,111千円であり、前年度と比較して450千円（9.87%）の減となっている。

(表7) 款3 利子割交付金 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度	4,095,000	4,111,000	4,111,000	0	0	16,000	100.39%
平成25年度	4,710,000	4,561,000	4,561,000	0	0	△ 149,000	96.84%
比較	額	△ 615,000	△ 450,000	△ 450,000	0	0	165,000
増(△)減	率	△ 13.06	△ 9.87	△ 9.87			△ 110.74

第4款 配当割交付金

予算現額12,789千円に対し、収入済額は10,150千円であり、前年度と比較して4,072千円（67.00%）の増となっている。

(表8) 款4 配当割交付金 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度	12,789,000	10,150,000	10,150,000	0	0	△ 2,639,000	79.37%
平成25年度	7,636,000	6,078,000	6,078,000	0	0	△ 1,558,000	79.60%
比較	額	5,153,000	4,072,000	4,072,000	0	0	△ 1,081,000
増(△)減	率	67.48	67.00	67.00			69.38

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額4,560千円に対し、収入済額は5,272千円であり、前年度と比較して1,114千円（17.44%）の減となっている。

(表9) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度	4,560,000	5,272,000	5,272,000	0	0	712,000	115.61%
平成25年度	8,667,000	6,386,000	6,386,000	0	0	△ 2,281,000	73.68%
比較	額	△ 4,107,000	△ 1,114,000	△ 1,114,000	0	0	2,993,000
増(△)減	率	△ 47.39	△ 17.44	△ 17.44			△ 131.21

第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,173千円に対し、収入済額は1,875千円であり、前年度と比較して115千円（6.57%）の増となっている。

(表10) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		1,173,000	1,875,475	1,875,475	0	0	702,475	159.89%
平成25年度		1,145,000	1,759,800	1,759,800	0	0	614,800	153.69%
比較 増(△)減	額	28,000	115,675	115,675	0	0	87,675	
	率	2.45	6.57	6.57			14.26	

第7款 地方消費税交付金

予算現額と収入済額は同額の167,889千円である。前年度と比較して36,729千円（28.00%）の増となっている。

(表11) 款7 地方消費税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		167,889,000	167,889,000	167,889,000	0	0	0	100.00%
平成25年度		131,160,000	131,160,000	131,160,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	36,729,000	36,729,000	36,729,000	0	0	0	
	率	28.00	28.00	28.00				

第8款 自動車取得税交付金

予算現額と収入済額は同額の11,228千円である。前年度と比較して7,160千円（38.94%）の減となっている。

(表12) 款8 自動車取得税交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		11,228,000	11,228,000	11,228,000	0	0	0	100.00%
平成25年度		18,258,000	18,388,000	18,388,000	0	0	130,000	100.71%
比較 増(△)減	額	△ 7,030,000	△ 7,160,000	△ 7,160,000	0	0	△ 130,000	
	率	△ 38.50	△ 38.94	△ 38.94			△ 100.00	

第9款 地方特例交付金

予算現額5,675千円に対し収入済額は4,904千円であり、前年度と比較して1,070千円（17.91%）の減となっている。

(表13) 款9 地方特例交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		5,675,000	4,904,000	4,904,000	0	0	△ 771,000	86.41%
平成25年度		6,641,000	5,974,000	5,974,000	0	0	△ 667,000	89.96%
比較 増(△)減	額	△ 966,000	△ 1,070,000	△ 1,070,000	0	0	△ 104,000	
	率	△ 14.55	△ 17.91	△ 17.91			15.59	

第10款 地方交付税

予算現額5,579,438千円に対し、収入済額は5,625,849千円であり、前年度と比較して34,284千円(0.61%)の減となっている。歳入に占める割合は45.4%である。

(表14) 款10 地方交付税 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		5,579,438,000	5,625,849,000	5,625,849,000	0	0	46,411,000	100.83%
平成25年度		5,660,133,000	5,660,133,000	5,660,133,000	0	0	0	100.00%
比較 増(△)減	額	△ 80,695,000	△ 34,284,000	△ 34,284,000	0	0	46,411,000	
	率	△ 1.43	△ 0.61	△ 0.61				

第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額1,359千円に対し、収入済額は1,167千円であり、前年度と比較して252千円(17.76%)の減となっている。

(表15) 款11 交通安全対策特別交付金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		1,359,000	1,167,000	1,167,000	0	0	△ 192,000	85.87%
平成25年度		1,406,000	1,419,000	1,419,000	0	0	13,000	100.92%
比較 増(△)減	額	△ 47,000	△ 252,000	△ 252,000	0	0	△ 205,000	
	率	△ 3.34	△ 17.76	△ 17.76			△ 1576.92	

第12款 分担金及び負担金

予算現額108,833千円に対し、収入済額106,553千円である。前年度と比較して1,500千円(1.39%)の減となっている。

なお、保育料に3,521,560円(うち滞納繰越分2,288,170円)の収入未済があるので早期に処理されたい。

(表16) 款12 分担金及び負担金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		108,833,000	110,075,328	106,553,768	0	3,521,560	△ 2,279,232	97.91%
平成25年度		108,544,000	111,598,373	108,054,473	0	3,543,900	△ 489,527	99.55%
比較 増(△)減	額	289,000	△ 1,523,045	△ 1,500,705	0	△ 22,340	△ 1,789,705	
	率	0.27	△ 1.36	△ 1.39			365.60	

第13款 使用料及び手数料

予算現額67,468千円に対し、収入済額は68,542千円であり、前年度と比較して166千円(0.24%)の減となっている。

なお、町営住宅使用料に26,826,320円(うち滞納繰越分21,772,439円)の収入未済があるので法的措置も視野に入れて早期に処理されたい。また、前年度と比較して2,811,821円の増となっている。

(表17) 款13 使用料及び手数料 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		67,468,000	95,369,140	68,542,820	0	26,826,320	1,074,820	101.59%
平成25年度		65,999,000	92,723,336	68,708,837	0	24,014,499	2,709,837	104.11%
比較 増(△)減	額	1,469,000	2,645,804	△ 166,017	0	2,811,821	△ 1,635,017	
	率	2.23	2.85	△ 0.24			△ 60.34	

第14款 国庫支出金

予算現額 1,128,040 千円に対し、収入済額は 1,025,716 千円であり、前年度と比較して 202,776 千円 (24.64%) の増となっている。

(表18) 款14 国庫支出金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		1,128,040,000	1,025,716,972	1,025,716,972	0	0	△ 102,323,028	90.93%
平成25年度		842,414,000	822,940,156	822,940,156	0	0	△ 19,473,844	97.69%
比較 増(△)減	額	285,626,000	202,776,816	202,776,816	0	0	△ 82,849,184	
	率	33.91	24.64	24.64			425.44	

第15款 県支出金

予算現額 1,439,346 千円に対し、収入済額は 1,347,855 千円であり、前年度と比較して 302,444 千円 (28.93%) の増となっている。

(表19) 款15 県支出金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		1,439,346,000	1,347,855,438	1,347,855,438	0	0	△ 91,490,562	93.64%
平成25年度		1,322,255,000	1,045,411,186	1,045,411,186	0	0	△ 276,843,814	79.06%
比較 増(△)減	額	117,091,000	302,444,252	302,444,252	0	0	185,353,252	
	率	8.86	28.93	28.93			△ 66.95	

第16款 財産収入

予算現額 43,039 千円に対し、収入済額は 45,348 千円である。その内訳は土地建物貸付収入 35,181 千円、財政調整基金等の積立金利子 9,104 千円、財産売払収入 1,062 千円である。

(表20) 款16 財産収入 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		43,039,000	45,348,353	45,348,353	0	0	2,309,353	105.37%
平成25年度		52,668,000	57,594,035	57,594,035	0	0	4,926,035	109.35%
比較 増(△)減	額	△ 9,629,000	△ 12,245,682	△ 12,245,682	0	0	△ 2,616,682	
	率	△ 18.28	△ 21.26	△ 21.26			△ 53.12	

第17款 寄附金

予算現額2,919千円に対し、収入済額は2,996千円であり、前年度と比較して26,479千円(89.83%)の減となっている。

(表21) 款17 寄附金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		2,919,000	2,996,507	2,996,507	0	0	77,507	102.66%
平成25年度		29,277,000	29,475,940	29,475,940	0	0	198,940	100.68%
比較 増(△)減	額	△ 26,358,000	△ 26,479,433	△ 26,479,433	0	0	△ 121,433	
	率	△ 90.03	△ 89.83	△ 89.83			△ 61.04	

第18款 繰入金

予算現額4,567千円に対し、収入済額は4,566千円であり、前年度と比較して117,698千円(96.27%)の減となっている。

(表22) 款18 繰入金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		4,567,000	4,566,000	4,566,000	0	0	△ 1,000	99.98%
平成25年度		122,265,000	122,264,000	122,264,000	0	0	△ 1,000	100.00%
比較 増(△)減	額	△117,698,000	△117,698,000	△117,698,000	0	0	0	
	率	△ 96.26	△ 96.27	△ 96.27			0.00	

第19款 繰越金

前年度繰越金634,359千円を収入。この内285,506千円は前年度から繰越明許されたものである。

(表23) 款19 繰越金 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		634,359,000	634,359,858	634,359,858	0	0	858	100.00%
平成25年度		490,874,000	490,874,888	490,874,888	0	0	888	100.00%
比較 増(△)減	額	143,485,000	143,484,970	143,484,970	0	0	△ 30	
	率	29.23	29.23	29.23			△ 3.38	

第20款 諸収入

予算現額131,117千円に対し、収入済額は139,815千円であり、前年度と比較して39,563千円(22.06%)の減となっている。

(表24) 款20 諸収入 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
平成26年度		131,117,000	140,312,155	139,815,572	22,413	474,170	8,698,572	106.63%
平成25年度		172,495,000	179,866,893	179,378,755	0	488,138	6,883,755	103.99%
比較 増(△)減	額	△ 41,378,000	△ 39,554,738	△ 39,563,183	22,413	△ 13,968	1,814,817	
	率	△ 23.99	△ 21.99	△ 22.06			26.36	

第21款 町債

予算現額1,928,100千円に対し、収入済額は1,794,800千円である。

なお、地方債の平成26年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおりである。

(表25) 款21 町債 (単位:円)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
平成26年度		1,928,100,000	1,794,800,000	1,794,800,000	0	0	△ 133,300,000	93.09%
平成25年度		1,812,600,000	1,109,400,000	1,109,400,000	0	0	△ 703,200,000	61.20%
比較 増(△)減	額	115,500,000	685,400,000	685,400,000	0	0	569,900,000	
	率	6.37	61.78	61.78			△ 81.04	

歳出款別の状況

第1款 議会費

予算現額 110,406 千円に対して議員報酬など支出済額は 108,137 千円であり、前年度と比較して 1,419 千円 (1.33%) の増となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		110,406,000	108,137,440	0	2,268,560	97.95%
平成25年度		109,011,000	106,717,944	0	2,293,056	97.90%
比較 増(△)減	額	1,395,000	1,419,496	0	△ 24,496	
	率	1.28	1.33		△ 1.07	

第2款 総務費

予算現額 2,620,533 千円に対して支出済額は 2,381,939 千円である。基金費では主に財政調整基金へ 400,000 千円、まちづくり基金 152,900 千円、過疎地域活性化基金へ 30,639 千円が積立てられている。その他のものでは、郡家駅コミュニティ施設整備事業費 327,777 千円、庁舎耐震補強事業 256,629 千円、若桜鉄道対策費 110,390 千円、情報通信基盤整備事業 66,989 千円、過疎地域活性化施設整備事業 34,020 千円、町営バス事業費 27,946 千円、電算システム一般管理費 42,069 千円、社会保障・税番号制度事業費 13,444 千円が主なものである。

山上工業地区造成事業 9,308 千円、地域消費喚起・生活支援事業 52,743 千円、地方創生事業 79,972 千円、交通政策費 300 千円、若桜鉄道施設等整備事業費 32,472 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		2,620,533,000	2,381,939,921	174,795,000	63,798,079	90.90%
平成25年度		2,358,185,000	1,958,462,961	342,695,000	57,027,039	83.05%
比較 増(△)減	額	262,348,000	423,476,960	△ 167,900,000	6,771,040	
	率	11.12	21.62		11.87	

第3款 民生費

予算現額 4,135,032 千円に対して支出済額は 4,036,859 千円である。

主なものは、国保会計繰出金 153,143 千円、介護保険特別会計繰出金 336,556 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 60,929 千円、特別医療支給費 109,645 千円、後期高齢者医療総務費 199,083 千円、自立支援制度事業 362,465 千円、児童手当給付事業(子ども手当給付事業) 255,865 千円、保育所運営費 260,812 千円、町社会福祉協議会補助 67,285 千円、生活保護扶助費 180,598 千円、保育施設整備事業費 700,823 千円である。

(表29) 款3 民生費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		4,135,032,000	4,036,859,166	0	98,172,834	97.63%
平成25年度		3,920,335,000	3,110,027,377	720,279,000	90,028,623	79.33%
比較 増(△)減	額	214,697,000	926,831,789	△ 720,279,000	8,144,211	
	率	5.48	29.80		9.05	

第4款 衛生費

予算現額673,639千円に対して支出済額は582,272千円である。

主なものは、ごみ処理費195,814千円、簡易水道会計繰出金64,130千円、予防接種事業49,980千円、保健センター運営費31,625千円、長寿健康増進事業費34,266千円である。

郡家保健センター増改築事業70,665千円が明許繰越されている。

(表30) 款4 衛生費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		673,639,000	582,272,959	70,665,000	20,701,041	86.44%
平成25年度		629,161,000	608,941,094	0	20,219,906	96.79%
比較 増(△)減	額	44,478,000	△ 26,668,135	70,665,000	481,135	
	率	7.07	△ 4.38		2.38	

第5款 農林水産業費

予算現額1,588,441千円に対して支出済額は1,522,304千円である。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金532,902千円、農地中間管理事業115,990千円、地籍調査事業費103,597千円、中山間直接支払交付金事業42,407千円、農業農村整備事業30,737千円、多面的機能支払交付金事業24,030千円、野生鳥獣被害防止事業費60,804千円、緑の産業再生プロジェクト事業206,990千円、竹林整備事業24,001千円、森林整備地域活動支援推進事業15,392千円が支出されている。

農業農村整備事業4,480千円、野生鳥獣被害防止事業費8,357千円、緑の産業再生プロジェクト事業9,500千円が明許繰越されている。

(表31) 款5 農林水産業費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		1,588,441,000	1,522,304,944	22,337,000	43,799,056	95.84%
平成25年度		1,376,983,000	1,297,196,498	41,373,000	38,413,502	94.21%
比較 増(△)減	額	211,458,000	225,108,446	△ 19,036,000	5,385,554	
	率	15.36	17.35		14.02	

第6款 商工費

予算現額58,103千円に対して支出済額は51,831千円であり、商工会の支援、中小企業小口融資などに活用されている。

(表32) 款6 商工費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		58,103,000	51,831,252	0	6,271,748	89.21%
平成25年度		50,397,000	47,176,530	0	3,220,470	93.61%
比較 増(△)減	額	7,706,000	4,654,722	0	3,051,278	
	率	15.29	9.87		94.75	

第7款 土木費

予算現額 600,209 千円に対して支出済額は 534,542 千円である。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金 247,674 千円、除雪対策費 40,533 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 20,395 千円、道路橋梁維持費 26,966 千円、町道新道線改良事業 34,000 千円、町道下濃船久線改良事業 23,200 千円、用呂橋改良事業 32,065 千円である。

急傾斜地崩壊対策負担金事業 11,070 千円、町道新道線改良事業 22,146 千円、郡家中央線横断用水路改修事業 7,500 千円、町営住宅管理費 1,280 千円が許繰越されている。

(表33) 款7 土木費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		600,209,000	534,542,355	41,996,000	23,670,645	89.06%
平成25年度		776,566,000	693,257,301	27,119,000	56,189,699	89.27%
比較 増(△)減	額	△ 176,357,000	△ 158,714,946	14,877,000	△ 32,519,054	
	率	△ 22.71	△ 22.89		△ 57.87	

第8款 消防費

予算現額 310,471 千円に対して支出済額は 304,248 千円である。

非常備消防費は 38,949 千円で消防団の運営・消防施設の整備・更新と防災行政無線等の維持管理がされている。常備消防費では、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 263,603 千円が支出されている。

(表34) 款8 消防費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		310,471,000	304,248,069	0	6,222,931	98.00%
平成25年度		520,709,000	486,749,052	0	33,959,948	93.48%
比較 増(△)減	額	△ 210,238,000	△ 182,500,983	0	△ 27,737,017	
	率	△ 40.38	△ 37.49		△ 81.68	

第9款 教育費

予算現額 1,172,889 千円に対して支出済額 1,134,490 千円である。

主なものは、八頭中学校準備対策費 96,767 千円、スクールバス整備事業費 90,052 千円、給食センター管理運営費 42,893 千円、小学校少人数学級等実施事業費 39,000 千円、中学校建設費 155,937 千円、中学校少人数学級実施事業費 2,000 千円、人権教育推進事業費 18,859 千円である。

(表35) 款9 教育費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		1,172,889,000	1,134,490,977	0	38,398,023	96.73%
平成25年度		1,112,235,000	1,040,681,772	300,000	71,253,228	93.57%
比較 増(△)減	額	60,654,000	93,809,205	△ 300,000	△ 32,855,205	
	率	5.45	9.01		△ 46.11	

第10款 災害復旧費

予算現額 12,463 千円に対して、支出済額は 5,128 千円である。

農地農業用施設災害復旧費 6,386 千円が明許繰越されている。

(表36) 款10 災害復旧費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		12,463,000	5,128,901	6,386,000	948,099	41.15%
平成25年度		14,189,000	8,327,481	5,104,000	757,519	58.69%
比較 増(△)減	額	△ 1,726,000	△ 3,198,580	1,282,000	190,580	
	率	△ 12.16	△ 38.41		25.16	

第11款 公債費

予算現額 1,225,402 千円に対して支出済額 1,217,743 千円である。

起債元金償還 1,082,667 千円、利子分 135,075 千円で前年度に比較して 39,517 千円減少している。

(表37) 款11 公債費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		1,225,402,000	1,217,743,035	0	7,658,965	99.37%
平成25年度		1,264,951,000	1,257,260,029	0	7,690,971	99.39%
比較 増(△)減	額	△ 39,549,000	△ 39,516,994	0	△ 32,006	
	率	△ 3.13	△ 3.14		△ 0.42	

第12款 予備費

予算現額 81,835 千円に対して支出済額は 0 円である。

(表38) 款12 予備費 (単位:円)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度		81,835,000	0	0	81,835,000	0.00%
平成25年度		52,470,000	0	0	52,470,000	0.00%
比較 増(△)減	額	29,365,000	0	0	29,365,000	
	率	55.97			55.97	

○ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,166,668,020 円、歳出総額 2,056,661,416 円であり、歳入歳出差引額 110,006,604 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは保険税 397,076 千円、国庫支出金 449,811 千円、療養給付費交付金 170,047 千円、繰入金 176,802 千円である。税収入は、歳入総額の 18.32%と大きな比重を占めている。しかし、税の収入未済額も 139,866,273 円（うち滞納繰越分 110,879,871 円）と増加しており、収納率は調定額に対し 73.45%に止まっている。この傾向は今後も継続すると思われ、解消計画を策定するなど引き続き徴収率の向上には、一層の努力をされたい。なお、3,676,640 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,325,521 千円で、後期高齢者支援金 240,066 千円、共同事業拠出金 258,049 千円である。

国民健康保険特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	2,196,721,000	2,166,668,020	2,056,661,416	0	110,006,604	93.62%
平成25年度	2,169,830,000	2,209,853,363	2,069,779,792	0	140,073,571	95.39%
比較額	26,891,000	△ 43,185,343	△ 13,118,376	0	△ 30,066,967	
増(△)減率	1.24	△ 1.95	△ 0.63		△ 21.47	

○ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 294,756,845 円、歳出総額 277,477,031 円であり、歳入歳出差引額は 17,279,814 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 212,547 千円、繰入金 64,130 千円、繰越金 17,670 千円である。

しかし、使用料及び手数料には 24,980,454 円（うち滞納繰越分 20,840,624 円）の収入未済があり早期に処理されたい。なお、107,500 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは総務費が 102,438 千円、事業費 10,353 千円、公債費 164,685 千円である。

配水管更新等の施設維持管理が主業務となっている。今後も一層、安定した給水ができるよう一層努力されたい。

簡易水道特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	290,499,000	294,756,845	277,477,031	0	17,279,814	95.52%
平成25年度	333,908,000	335,808,534	318,138,324	0	17,670,210	95.28%
比較額	△ 43,409,000	△ 41,051,689	△ 40,661,293	0	△ 390,396	
増(△)減率	△ 13.00	△ 12.22	△ 12.78		△ 2.21	

○ 住宅資金特別会計

歳入歳出額では、歳入総額 15,223,312 円、歳出総額 12,044,970 円であり、歳入歳出差引額 3,178,342 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは、県支出金 463 千円、繰越金 5,912 千円、貸付元利収入 8,814 千円となっている。

収入未済額は、135,649,619 円で前年に比べ△711,143 円（0.52%）の減少となっている。

(歳出)

主なものは、資金貸付事業費 7,632 千円、公債費 4,412 千円となっている。

住宅資金特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	14,329,000	15,223,312	12,044,970	0	3,178,342	84.06%
平成25年度	15,174,000	18,058,493	12,145,729	0	5,912,764	80.04%
比較額	△ 845,000	△ 2,835,181	△ 100,759	0	△ 2,734,422	
増(△)減率	△ 5.57	△ 15.70	△ 0.83		△ 46.25	

○ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 458,948,456 円、歳出総額 411,696,948 円であり、歳入歳出差引額 47,251,508 円が実質収支として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 118,064 千円、繰入金 247,674 千円、繰越金 39,894 千円となっている。

なお、加入分担金収入未済額 6,689,840 円（うち滞納繰越分 6,689,840 円）、使用料の収入未済額 13,161,276 円（うち滞納繰越分 11,093,206 円）がある。収入未済については積極的に収納されたい。

(歳出)

主なものは施設管理費 82,478 千円、公債費 261,270 千円である。

公共下水道特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度		459,304,000	458,948,456	411,696,948		47,251,508	89.63%
平成25年度		438,212,000	435,403,965	395,509,712	0	39,894,253	90.26%
比較	額	21,092,000	23,544,491	16,187,236	0	7,357,255	
増(△)減	率	4.81	5.41	4.09		18.44	

○ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 736,272,863 円、歳出総額 700,157,091 円であり、繰越事業費財源 10,000,000 円を差引き歳入歳出差引額 26,115,772 円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは分担金 1,916 千円、使用料 144,559 千円、一般会計繰入金 532,902 千円、繰越金 36,841 千円である。

使用料の収入未済額 18,087,841 円（うち滞納繰越分 14,718,261 円）と分割納付期限が経過した農業集落排水事業分担金 1,971,000 円については積極的に収納されたい。なお、使用料 194,260 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは施設管理費 205,555 千円、公債費 426,486 千円である。

農業集落排水統合事業費 10,000 千円が明許繰越されている。

農業集落排水特別会計

(単位:円)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度		733,278,000	736,272,863	700,157,091	10,000,000	26,115,772	95.48%
平成25年度		758,596,000	761,949,935	725,108,232	8,000,000	28,841,703	95.59%
比較	額	△ 25,318,000	△ 25,677,072	△ 24,951,141	2,000,000	△ 2,725,931	
増(△)減	率	△ 3.34	△ 3.37	△ 3.44		△ 9.45	

○ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,172,341,263 円、歳出総額 2,073,340,477 円であり、歳入歳出差引額 99,000,786 円が実質収支額として翌年度へ繰り越されている。

(歳入)

主なものは介護保険料 328,697 千円、国庫支出金 534,477 千円、支払基金交付金 572,513 千円、県支出金 300,695 千円、繰入金 368,556 千円となっている。この中で、介護保険料は総額の 15.13% の比重を占めている。しかし、収入未済額が 8,902,737 円（うち滞納繰越分 6,329,987 円）あり収納について一層の努力を望む。なお、295,422 円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

保険給付費は 1,956,568 千円で、前年度給付費 1,920,257 千円に対して 1.8% 増となっており歳出総額の 94.36% を占めている。なお、今後も認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

介護保険特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	2,234,537,000	2,172,341,263	2,073,340,477	0	99,000,786	92.79%
平成25年度	2,057,677,000	2,082,984,808	2,015,723,060	0	67,261,748	97.96%
比較額	176,860,000	89,356,455	57,617,417	0	31,739,038	
増(△)減率	8.60	4.29	2.86		47.19	

○ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 20,715,918 円、歳出総額 20,418,374 円であり、歳入歳出差引額 297,544 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは財産収入 233 千円、繰入金 20,185 千円である。

(歳出)

主なものは積立金 234 千円、公債費 20,184 千円である。

宅地造成特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	20,715,000	20,715,918	20,418,374	0	297,544	98.57%
平成25年度	25,954,000	25,954,721	25,657,190	0	297,531	98.86%
比較額	△ 5,239,000	△ 5,238,803	△ 5,238,816	0	13	
増(△)減率	△ 20.19	△ 20.18	△ 20.42		0.00	

○ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,985,722 円、歳出総額 1,656,731 円であり、歳入歳出差引額 328,991 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは墓地使用料 1,400 千円、繰越金 573 千円である。

(歳出)

主なものは積立金 12 千円、公債費 1,609 千円である。

墓地事業特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	1,984,000	1,985,722	1,656,731	0	328,991	83.50%
平成25年度	1,912,000	2,208,265	1,634,280	0	573,985	85.47%
比較額	72,000	△ 222,543	22,451	0	△ 244,994	
増(△)減率	3.77	△ 10.08	1.37		△ 42.68	

○ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 177,805,958 円、歳出総額 176,673,959 円であり、歳入歳出差引額 1,131,999 円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 115,090 千円、繰入金 60,928 千円となっている。この中で後期高齢者医療保険料は総額の 64.72%の比重を占めている。しかし、収入未済額が 1,484,829 円あり、収納について努力を望む。

(歳出)

広域連合負担金は 173,165 千円で、歳出の 98.01%の比重を占めている。

後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

	予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
平成26年度	185,761,000	177,805,958	176,673,959	0	1,131,999	95.11%
平成25年度	174,584,000	174,359,790	173,156,194	0	1,203,596	99.18%
比較	額	3,446,168	3,517,765	0	△ 71,597	
増(△)減	率	6.40	2.03		△ 5.95	

○上私都財産区特別会計 ○市場・覚王寺財産区特別会計 ○上津黒・下津黒財産区特別会計

○篠波財産区特別会計 ○大江財産区特別会計

これら財産区特別会計5会計については、歳入ではいずれの会計も前年度繰越金を受けている。

第3 資金運用状況について

平成26年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、別途実施した例月出納検査において確認しており、適正に行われているものと認めた。

なお、一時借入れは行われておらず、計画的な運用がされたものと認める。

町財政を取り巻く状況は極めて厳しいものと予測されることから、一層効率的な資金運用を行うことが望まれる。

第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりであり、適正に管理されているものと認めた。今後とも、財産の適正な管理に充分留意すべきである。

(表40)

公 有 財 産

分類	区分	前年度末現在高	決算年度中 増(△)減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土地	1,985,969.97 m ²	3,721.49 m ²	1,989,691.46 m ²
	建物	171,007.71 m ²	2,949.11 m ²	173,956.82 m ²
山林	面積	912,947 m ²	0 m ²	912,947 m ²
	立木(推定蓄積量)	7,716 m ³	0 m ³	7,716 m ³
物権	泉源	1箇所	0箇所	1箇所
出資等による 権利	出資金及び出捐金	265,306,645 円	—	265,306,645 円

(表41)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
物 品	623 点	6 点	629 点

(表42)

	前年度末現在額	決算年度中増(△)減額	決算年度末現在額
債 権	146,824,153 円	81,388,705 円	228,212,858 円

(表43)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
基 金	4,730,968,444 円	517,546,000 円	5,248,514,444 円

第5 主要事業の執行状況について

主要事業は適切に執行されているものと認めた。今後とも町民福祉の向上に向けて、各種事業の推進になお一層の努力が望まれる。